

# 「デジタル・ヒューマニティーズ・コンソーシアム」の運営の仕組み（案）

## コンソーシアム

※ 中核機関、連携機関、協力機関で構成

### 資料2

科学技術・学術審議会  
学術分科会  
人文学・社会科学特別委員会  
(第22回)  
令和6年3月5日

## ○中核機関

### (1) コンソーシアム幹事機関に係る業務

- コンソーシアム活動全体に責任をもち、進捗管理・とりまとめ
- 運営委員会の開催

### (3) データ規格の国際対応及び分野間調整

- (2)の対象領域について、「連携機関」と共同しつつ、必要に応じてその他の「協力機関」等の協力を得て、以下の取組を実施。
  - ・ 国際標準規格対応
  - ・ データ規格の相互運用性の検討・調整

### (4) DH人材育成プログラムの開発・実施

- 必要に応じて「連携機関」、その他の「協力機関」等の協力を得て、以下の取組を実施。
  - ・ 若手研究者、大学院生等を対象に、人文学におけるデータ構築、データ利活用研究の方法論に通じた人材育成を推進するため、教育プログラム(オンデマンド講座、オンライン講座、実習講座)を開発・実施・検証

### (5) コンソーシアム活動の成果の普及・啓発等(ネットワーク活動)

- 「連携機関」・「協力機関」、その他関連する機関等と連携し、コンソーシアム活動の成果をHPやシンポジウム、ワークショップ等を通じて広く普及・啓発。DH推進に係る国内外の事例や動向等の発信も併せて推進。

## ○運営委員会

※ 中核機関、連携機関、その他必要な機関で構成(それぞれ各機関を代表する者が出席)

- コンソーシアムに係る業務の運営方針を決定

## ○人文系データ規格・データ利活用研究班

(※ 「連携機関」が本業務の中心的役割を担う)

### (2) 「データ規格のモデルガイドライン」の策定・「データ利活用研究のユースケース」の創出

- 以下の対象領域について、「中核機関」の公募によって選定された「連携機関」が「中核機関」とともに「人文系データ規格・データ利活用研究班」を形成し共同実施。  
なお、必要に応じて「協力機関」等の協力も得る。

<対象領域> ①文字資料  
②地図・地誌類関係資料

## ネットワーク

## 背景・課題

- 良質な学術データの開発・整備やネットワーク化、大量のデータを利用した研究の効率化・加速化や巨視的研究の実施、市民等のデータ活用促進など、諸外国は人文学研究のデジタル化を積極的に推進。「デジタル・ヒューマニティーズ（DH）」と称する世界的動向への対応や総合知の創出に資する観点から、国内の学術機関の協働体制を構築し、分野に適したデータ規格のモデルガイドラインや人材育成プログラムの開発など、DX化のための基盤開発が必要。
- 総合的・計画的な人文学・社会科学の振興に向けて、我が国全体の人文学・社会科学の研究動向や研究成果を把握するためのモニタリング手法の確立が喫緊の課題。研究成果の主な発表媒体として、個人の研究成果を体系化した「書籍」が重要な位置を占めており、論文データだけでなく、書籍データを活用した研究動向や成果の調査・分析が必要。加えて、社会・経済・文化等に中長期的・多面的に生じる人文学・社会科学の多様な社会的インパクトやSNS等を活用した成果発信等に係る指標についても検討が必要。

## 事業の概要

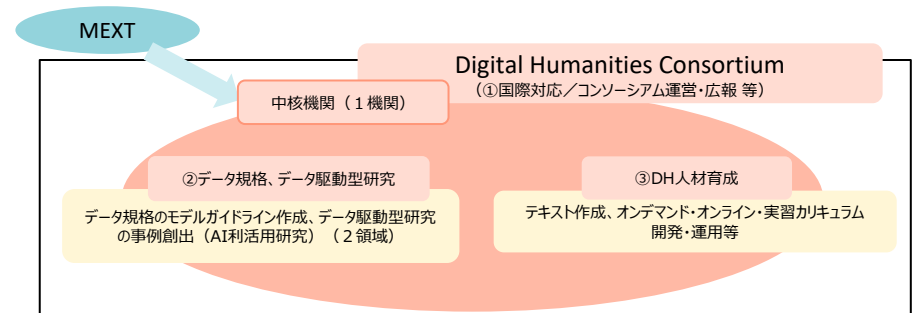
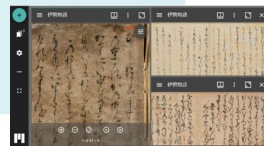
（事業期間：令和6年度～令和8年度）

【事業の目的】 我が国の人文諸分野の研究DXを推進するため、国内学術機関で構成する「デジタル・ヒューマニティーズ・コンソーシアム」を立ち上げ、協働体制を構築して、データ基盤の開発を推進する。併せて、我が国の人文学・社会科学の研究活動の成果をデータ分析により可視化・発信するための研究開発を実施する。

## I. データ基盤の開発に向けたデジタル・ヒューマニティーズ・コンソーシアムの運営

※国内諸機関で協働体制を構築し、国際対応や連絡調整会議の運営、以下の取組等を実施

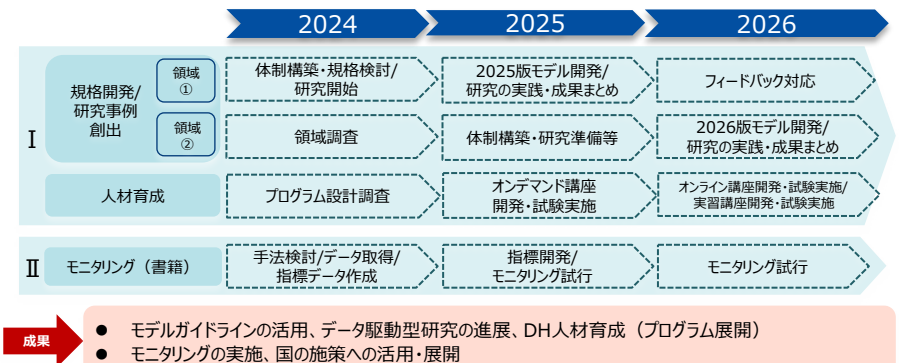
- ① 人文諸分野のデータに係る国際規格対応
  - ② 人文諸分野のデータ規格のモデルガイドライン策定、データ駆動型研究の事例創出
  - ③ 若手研究者等を対象とした、人文諸学の特性に応じたデータ構築・AI活用研究等に関する人材育成プログラムの開発・実証
- 国から中核機関に委託（1機関・64百万円）



## II. 人文学・社会科学におけるデータ分析による成果の可視化に向けた研究開発

※モニタリング指標の開発に向けた調査・分析

- ① 「書籍」に係る研究成果を可視化する指標の開発に向けた調査・分析
  - ② 多様な社会的インパクト、SNS等の「Altmetrics」、データベース構築等の研究基盤整備への貢献等の新たな指標の検討
  - ③ 国際発信に係る指標の検討や諸外国との研究動向比較
- 国から大学、大学共同利用機関法人、独立行政法人等に委託（1機関・32百万円）



- 第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）：『人文学・社会科学の厚みのある「知」の蓄積を図るとともに、自然科学の「知」との融合による、人間や社会の総合的理解と課題解決に資する「総合知」の創出・活用がますます重要』  
『人文学・社会科学や総合知に関連する指標について2022年度までに検討を行い、2023年度以降モニタリングを実施する』
- 「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定）：『「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（略）を着実に実行する。』『研究の質や生産性の向上を目指し、（略）情報インフラの活用を含む研究DXの推進』
- 「統合イノベーション戦略2023」（令和5年6月9日閣議決定）：『人文学・社会科学も含む総合知の活用が重要』『研究データの戦略的な収集・共有・活用に関する取組を加速するとともに（略）人文学・社会分野等も含めた他分野と同様の取組を展開する』